

平成30年度

決算説明資料

関西広域連合

目 次

1	主要な施策の成果	1
2	概計	3
3	事業実施状況	4
(1)	議会費	4
(2)	総務費	6
(3)	広域防災費	13
(4)	広域観光・文化振興費	16
(5)	広域スポーツ振興費	19
(6)	広域産業振興費	21
(7)	広域農林水産振興費	25
(8)	広域医療費	27
(9)	広域環境保全費	30
(10)	資格試験・免許費	35
(11)	広域職員研修費	37

1 主要な施策の成果

(1) 広域防災

大規模災害を想定し、構成団体、連携県及び防災関係機関が参加する広域応援訓練等を実施し、関西が一体となって対処する体制の強化を行うとともに、防災担当職員等に対する基礎研修等の実施により、災害対応能力の強化を行った。

また、平成30年6月18日に発生した「大阪府北部地震」及び「平成30年7月豪雨」においては、これまで培った経験・ノウハウを活かし、連絡員や避難所運営支援チーム、家屋被害認定関係要員等を派遣し、被災地支援活動を行った。



(2) 広域観光・文化・スポーツ振興(広域観光・文化)

中国へのトッププロモーションをはじめ、一般財団法人関西観光本部と連携し、様々な観光プロモーション事業を実施するとともに、関西文化の魅力を国内外に発信することにより、関西への誘客促進を図った。



(3) 広域観光・文化・スポーツ振興(広域スポーツ)

関西小学生スポーツ交流大会や関西シニアマスターズ大会の開催により、子どもや中・高年層のスポーツ参加機会を拡充するとともに、国際大会等で実績のある著名な指導者を招聘し、スポーツ指導者向け講習会や、障害者スポーツアスリート育成練習会を開催し、スポーツ人材の育成を行った。

また、スポーツ活動に関する実施率や実施場所・種目などを把握するために実態調査を実施した。更に経済団体と連携した官民タスクフォースにおいて、関西における生涯スポーツ振興に向けた取組みについて検討するとともに、「関西スポーツの日(5月14日)」・「関西スポーツ月間(5月)」を制定し、「する・みる・ささえる」スポーツの啓発キャンペーンを実施し、機運の醸成を図った。



(4) 広域産業振興(広域産業)

医療と介護の総合展「メディカルジャパン」(関西広域連合特別協力)に出展し、関西が有する健康・医療、ライフサイエンス分野における高い産業ポテンシャルを内外にアピールするとともに、域内企業のライフ・グリーン分野への参入促進に向けた取組や国内外での産業プロモーションの実施等により、域内の産業振興を図った。



(5) 広域産業振興(広域農林水産)

企業等への地産地消運動の啓発、学校給食での利用促進や直売所間の交流推進により、特産農林水産物の域内消費を促進した。また、食文化の海外発信に取り組むとともに、輸出セミナーの開催により海外への販路拡大を志向する事業者を支援した。さらに、構成府県市の都市農村交流実践者による事例発表や意見交換を行う現地検討会を開催し、地域活性化に向けた活動を促進した。



(6) 広域医療

7機のドクターヘリによる一体的な運航を行うことにより、救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」を確保するとともに、隣接県との相互応援協定を締結し、「二重・三重のセーフティネット」の強化を行った。



また、大阪府北部地震においては、2機のドクターヘリにより、被災した医療機関から3名の患者の転院搬送を行うとともに、「平成30年7月豪雨」に際しては、各構成団体より「DMAT」等の派遣による積極的な支援を展開した。

さらに、府県域を越えた「災害医療訓練」を実施し、災害発生時における医療救護活動に関する応援・受援を行う「災害対策力」の強化を行った。

(7) 広域環境保全

関西地域カワウ広域保護管理計画に基づくカワウ対策について、生息状況調査を継続実施するとともに、これまで対策ができなかった地域や初めて被害が発生した地域での対応に、過去の検証事業の成果を活用した。

また、「関西のエコスタイルキャンペーン」等による温暖化対策、「ごみ減量宣言！関西」ロゴマークの使用による資源循環の推進に係る統一的な啓発事業を実施したほか、再生可能エネルギーの導入促進、環境学習等に関する研修会等を開催した。



(8) 資格試験・免許

調理師、製菓衛生師及び准看護師に係る資格試験・免許等事務を実施した。

また、令和元年度から登録販売者試験を新たに実施するため、関連システムを構築した。

(9) 広域職員研修

「政策形成能力研修」の実施により、グループ演習等を通じて、幅広い視野を持った職員を養成するとともに、職員交互の交流による人的ネットワーク形成に寄与した。

また、各構成団体で主催する研修に他団体からの職員を相互に受講させる「団体連携型研修」や、インターネットを活用し、他の会場へ配信する「WEB型研修」の実施により、幅広い研修メニューを提供した。



(10) 企画・管理

地方分権の推進及び広域的な政策課題の解決に向け、関西広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討するため、平成29年9月に設置した「広域行政のあり方検討会」において、最終報告書を取りまとめた。

平成29年11月に設置した「広域計画等フォローアップ委員会」において、目指すべき関西の将来像の実現のために向けた取組に関する関西広域連合のこれまでの取組と課題について取りまとめた。

2 概計

○ 収支の状況

(単位：円)

歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に 繰り越す べき財源	実質 収支	単年度 収支	実質単年 度収支
2,361,977,742	2,310,274,439	51,703,303	0	51,703,303	△8,914,914	△8,914,914

○ 歳入

(単位：円)

款	項	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (B) - (A)	(B)/(A) %
分担金及び負担金	負担金	1,306,997,000	1,306,997,000	0	100.00
使用料及び手数料	手数料	111,550,000	112,402,100	852,100	100.76
国庫支出金	国庫補助金	766,576,000	766,165,264	△410,736	99.95
財産収入	財産運用収入	1,000	4,045	3,045	404.50
寄附金	寄附金	1,000	0	△1,000	0.00
繰入金	基金繰入金	64,426,000	64,425,000	△1,000	100.00
繰越金	繰越金	60,619,000	60,618,217	△783	100.00
諸収入	預金利子	1,000	0	△1,000	0.00
	雑入	56,204,000	51,366,116	△4,837,884	91.39
	計	56,205,000	51,366,116	△4,838,884	91.39
歳入合計		2,366,375,000	2,361,977,742	△4,397,258	99.81

○ 歳出

(単位：円)

款	項	予算現額 (A)	決算額 (B)	差引 (A) - (B)	(B)/(A) %
議会費	議会費	15,013,000	13,176,791	1,836,209	87.77
総務費	企画管理費	400,127,000	393,018,635	7,108,365	98.22
	選挙費	164,000	0	164,000	0.00
	監査委員費	600,000	347,055	252,945	57.84
	計	400,891,000	393,365,690	7,525,310	98.12
広域防災費	広域防災費	20,119,000	18,988,021	1,130,979	94.38
広域観光・ 文化・スポ ーツ振興費	広域観光・ 文化振興費	106,862,000	103,584,754	3,277,246	96.93
	広域スポ ーツ振興費	14,132,000	13,782,937	349,063	97.53
広域産業振興費	広域産業振興費	41,182,000	36,871,228	4,310,772	89.53
	広域農林水産振興費	6,500,000	4,448,839	2,051,161	68.44
広域医療費	広域医療費	1,561,195,000	1,543,113,954	18,081,046	98.84
広域環境保全費	広域環境保全費	45,008,000	41,390,947	3,617,053	91.96
資格試験・免許費	資格試験・免許費	146,767,000	138,270,011	8,496,989	94.21
広域職員研修費	広域職員研修費	3,705,000	3,281,267	423,733	88.56
事業費	計	1,945,470,000	1,903,731,958	41,738,042	97.85
公債費	公債費	1,000	0	1,000	0.00
予備費	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.00
歳出合計		2,366,375,000	2,310,274,439	56,100,561	97.63

3 事業実施状況

(1) 議会費

〔決算額 13,177千円 (㊟11,841千円)〕

〔当初予算額 17,000千円 (㊟16,382千円)〕

○ 本会議開催状況

開催日	概要
平成30年7月1日	7月臨時会 ・ 監査委員の選任について同意を求める件
平成30年8月30日	8月定例会 ・ 平成29年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件 ・ 平成30年度関西広域連合一般会計補正予算(第1号)の件 ・ 関西広域連合手数料条例の一部を改正する条例制定の件
平成30年11月21日	11月臨時会 ・ 平成29年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件
平成31年3月2日	3月定例会 ・ 平成31年度関西広域連合一般会計予算の件 ・ 平成30年度関西広域連合一般会計補正予算(第2号)の件 ・ 関西広域連合附属機関設置条例等の一部を改正する条例制定の件 ・ 関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)変更の件 ・ 関西広域産業ビジョン2011変更の件 ・ 関西広域連合公平委員会に係る事務委託の廃止の件 ・ 関西広域連合公平委員会に係る事務委託の件

○ 常任委員会開催状況

開催日	概要
平成30年9月15日	第19回産業環境常任委員会 ・ 広域観光・文化・スポーツ振興の推進について ・ 広域環境保全の推進について
平成30年10月6日	第33回総務常任委員会 ・ 第8号議案平成29年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件 ・ 関西広域連合委員会について ・ 関西広域連合議会の指摘に対する対応状況について ・ 今後の広域行政のあり方について
平成30年10月20日	第13回防災医療常任委員会 ・ 広域防災の推進について ・ 関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)の改定について ・ 広域職員研修の推進について
平成30年12月8日	第20回産業環境常任委員会 ・ 広域産業振興の推進について ・ 関西広域産業ビジョンの改訂について ・ 広域農林水産業振興の推進について

平成31年1月12日	第34回総務常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度主要事業(案)について 関西広域連合附属機関設置条例等の改正(案)について 第100回関西広域連合委員会の概要について 市町村との意見交換会の概要について 第14回広域行政のあり方検討会の開催結果について
平成31年1月19日	第14回防災医療常任委員会 <ul style="list-style-type: none"> 広域医療の推進について

○ 議員派遣

開催日	概要
平成30年8月31日	関西広域連合議会管内調査 <ul style="list-style-type: none"> 神戸市内における関西広域連合の事業関連施設
平成31年1月19日	関西広域連合議会管内調査 <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県内における関西広域連合の事業関連施設

○ 議員報酬

区分	決算額	備考
議員等報酬 (39名)	4,786千円	議員等報酬の額 議長 日額 12,000円 副議長 日額 10,000円 議員 日額 8,000円 ※ 公務のため出務した日数に応じて支給 ※ 定例会・臨時会に出席した場合は、上記の額にその100分の50に相当する額を加算した額を支給

(2) 総務費

〔決算額 393,366千円 (㊟393,118千円)〕

〔当初予算額 386,106千円 (㊟387,584千円)〕

ア 広域連合委員会の開催

〔決算額 3,543千円 (㊟3,729千円)〕

〔当初予算額 4,128千円 (㊟4,224千円)〕

広域連合の運営に当たって必要となる企画立案・総合調整を担う実質的な執行機関として、構成団体の長を委員とする「広域連合委員会」を開催した。

○ 委員（平成31年3月1日時点）

委員長 (広域連合長)	井戸敏三 (兵庫県知事)	広域防災担当 スポーツ振興担当
副委員長 (副広域連合長)	仁坂吉伸 (和歌山県知事)	広域職員研修担当 広域農林水産振興担当
委員	三日月大造 (滋賀県知事)	広域環境保全担当
委員	西脇隆俊 (京都府知事)	広域観光・文化・スポーツ振興担当
委員	松井一郎 (大阪府知事)	広域産業振興担当
委員	荒井正吾 (奈良県知事)	広域防災副担当 広域観光・文化・スポーツ振興副担当
委員	平井伸治 (鳥取県知事)	ジオパーク担当、スポーツ振興副担当
委員	飯泉嘉門 (徳島県知事)	広域医療担当
委員	門川大作 (京都市長)	広域観光・文化・スポーツ振興副担当
委員	吉村洋文 (大阪市長)	広域産業振興副担当
委員	竹山修身 (堺市長)	広域産業振興副担当
委員	久元喜造 (神戸市長)	広域防災副担当

○ 開催実績

開催日	概要
平成30年4月26日	第92回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 「関西スポーツの日」及び「関西スポーツ月間」の制定について確認 総務省統計局等が設置する「統計データ利活用センター」及び和歌山県が設置する「和歌山県データ利活用推進センター」の開所と取組内容を報告
平成30年5月24日	第93回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> 平成31年度国の予算編成等に対する提案について協議 平成30年度地方分権改革に関する提案募集への提案項目等について協議・確認

平成30年7月1日	第94回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大阪府北部地震の被害状況や関西広域連合の対応等について報告するとともに、国への緊急要望文を決議 ・ 2025万博の誘致活動の状況を報告
平成30年8月1日	第95回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 統計データ利活用センターの活動状況について、同センター長から報告 ・ 大規模災害の被災等により汚損等した免許証等の再交付手数料免除規定を設ける関西広域連合手数料条例の改正について協議・確認 ・ 平成29年度決算及び平成30年度8月補正予算(案)を確認 ・ 関西創生戦略の進捗状況及び平成30年度の重要業績評価指標(KPI)の見直しを協議・確認
平成30年8月30日	第96回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年7月豪雨の被害状況及び関西広域連合の対応等を報告 ・ 2025万博の誘致活動の状況を報告
平成30年9月22日	第97回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「千年カルテプロジェクト」の活用や、ライフコースデータの収集等の必要性について、関西健康・医療創生会議議長から報告 ・ 「関西の人流・物流のリダンダンシーに関する緊急提言」～関西元気宣言～について協議し、国に対して提言を行うことを確認 ・ 平成31年度予算編成方針(案)について協議 ・ 関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)の改訂(中間案)について協議
平成30年10月25日	第98回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 文部科学省設置法の改正を受け、文化庁の機能強化や今後の取組等について文化庁次長から報告 ・ 平成31年度国の予算編成等に対する提案について協議
平成30年11月21日	第99回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 関西経済同友会の緊急アピール(「関西広域連合」を進化させ、「関西州」を目指せ)について、同地方分権改革委員会委員長から報告 ・ 政府関係機関の関西地域への移転推進について、国に対して緊急申し入れを行うことを確認 ・ 関西広域産業ビジョンの改訂(中間案)について協議
平成30年12月25日	第100回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 北陸新幹線に係るフリーゲージトレインの導入に関する検討経緯等について、国土交通省官房審議官から報告 ・ 消費者行政新未来創造オフィスの取組等について、消費者庁政策立案総括審議官から報告 ・ 平成31年度当初予算(案)を確認 ・ 平成31年度から「毒物劇物取扱者試験」及び「登録販売者試験」を新たに実施することに伴う関係条例の改正について協議

平成31年1月24日	第101回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域行政のあり方検討会の報告に向けた取りまとめ状況を、同検討会座長から報告し、広域連合委員と意見交換を実施 ・ 平成30年度3月補正予算(案)を協議 ・ 関西防災・減災プラン(原子力災害対策編)改訂(最終案)について協議 ・ 関西広域産業ビジョン改訂版(最終案)について協議
平成31年3月2日	第102回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成31年度関西広域連合組織体制について確認 ・ (一社)2025年日本国際博覧会協会の設立及び大阪・関西万博具体化検討会の第1回会議の開催結果を報告
平成31年3月22日	第103回広域連合委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年度に発生した大阪府北部地震や台風21号等への関西広域連合の対応状況等を報告 ・ 広域行政のあり方検討会の報告書を報告

イ 地方分権改革の推進（国出先機関対策） 【決算額 13,873千円(㊟13,811千円)】
【当初予算額 17,297千円(㊟13,361千円)】

引き続き、国出先機関の移管を目指し、国出先機関の事務・権限の一部であっても移譲を求めるとともに、広域連合が国の出先機関の受け皿となり得ることを実際に示していくため、以下の取組を実施した。

(ア) 国の事務・権限の移譲促進 【決算額 202千円(㊟236千円)】
【当初予算額 587千円(㊟587千円)】

政府・地方分権改革推進本部が実施する「地方分権改革に関する提案募集」に対し、平成30年度も、二地域にまたがる国出先機関の事務権限の移譲など大括りの提案を含む32項目の提案を行った。国との調整の結果、1項目について「提案の趣旨を踏まえ対応」とされた。

(イ) 政府機関等の移転の促進 【決算額 1,110千円(㊟0千円)】
【当初予算額 1,862千円(㊟0千円)】

東京一極集中の是正や地方創生を目指し、徳島県が進めている消費者庁等の全面移転を促すため、政府機関等の地方移転推進フォーラム及び消費者志向経営推進セミナーを開催した。

○開催実績

名称	開催日	場所	概要	参加者数
政府機関等の地方移転推進フォーラム	平成30年 8月22日	グランフロント大阪 ナレッジシアター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基調講演(増田寛也氏) ・ 在関西政府機関等取組発表 ・ パネルディスカッション 	189名
消費者志向経営推進セミナー	平成30年 10月19日	関西経済連合会 294会議室 (中之島センタービル29階)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者志向経営の推進に向けて ・ (公社)消費者関連専門家会議の消費者志向経営の取り組み 	43名

(ウ) 琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会及び部会の開催

〔決算額 9,820千円(㊟11,340千円)〕

〔当初予算額 10,289千円(㊟10,773千円)〕

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会及び優先的な検討対象としている3つの課題(①水害リスクの分布状況の把握とそれを考慮した広域的な相互扶助制度(リスクファイナンス)の実現可能性、②便益の帰着構造に基づく広域的な水源保全制度の実現可能性、③大阪湾海ごみ削減のための広域的な発生源抑制の枠組みの実現可能性)に関する部会を開催し、解決方策の検討を行った。

(ア)研究会開催日(1回):平成31年3月15日

(イ)部会開催日(3回):平成31年2月3日、同月26日、同月28日

(エ) 市町村との意見交換会の開催

〔決算額 537千円(㊟578千円)〕

〔当初予算額 598千円(㊟598千円)〕

国の事務・権限の移譲など関西広域連合の取組・運営等について、市町村の理解促進を図るため、平成30年8月1日及び12月25日に、市町村との意見交換会を開催した。

主な出席者	概要
(近畿市長会、近畿府県町村会会長会、 鳥取県市長会、鳥取県町村会、 徳島県市長会、徳島県町村会 役員及び各府県市町村会正副会長等 (関西広域連合) 井戸連合長、仁坂副連合長、連合委員等	関西広域連合の取組等(各分野事務の取組や広域的な課題の検討状況、平成31年度事業など)について説明し、意見交換を実施。

(オ) 広域行政のあり方検討会

〔決算額 2,205千円(㊟1,660千円)〕

〔当初予算額 3,961千円(㊟1,403千円)〕

地方分権の推進及び広域的な政策課題の解決に向け、関西広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討するため、9回の検討会を開催のうえ平成31年3月22日には最終報告書にまとめた。

【開催実績】

第8回検討会:平成30年5月13日(日)、第9回検討会:同年6月16日(土)

第10回検討会:同年7月22日(日)、第11回検討会:同年9月6日(木)

第12回検討会:同年10月12日(金)、第13回検討会:同年11月9日(金)

第14回検討会:同年12月26日(水)、第15回検討会:平成31年1月28日(月)

第16回検討会:同年2月18日(月)

ウ 住民参画・官民連携の推進

〔決算額 4,046千円(㊟4,052千円)〕

〔当初予算額 9,089千円(㊟5,707千円)〕

(ア) 関西広域連合協議会

〔決算額 1,699千円(㊟2,052千円)〕

〔当初予算額 4,711千円(㊟4,632千円)〕

広域連合の運営にあたり、広域計画や実施事業、関西の課題と今後のあり方等を踏まえた広域連合の将来像について、住民等から幅広く意見を聴取するため、関西広域連合協議会を開催した。

①委員構成

地域団体等（産業・経済・インフラ、観光・文化・スポーツ、医療・福祉、環境・エネルギー、防災、コミュニティ等）、有識者、公募委員、近畿ブロック地方団体等の代表者
計 67名（平成31年3月末時点）

②開催実績

- 第14回協議会
日 時：平成30年4月26日（木）13:00～15:27
出席者：委員44名、広域連合長、広域連合委員等10名
- 第15回協議会
日 時：平成30年9月22日（土）13:00～15:15
出席者：委員32名、広域連合長、広域連合委員等10名

(イ) 若者世代との意見交換会 〔決算額 1,104千円(㊟1,108千円)〕 〔当初予算額 1,933千円(㊟414千円)〕

若者世代の意見を関西広域連合の政策に活かすことを目的に、関西広域連合域内の大学生等からの政策提案を募集し、構成府県市若手職員等との意見交換会を開催した。

【開催実績】

日 時：平成30年12月1日（土）～12月2日（日）
場 所：滋賀県大津市（アヤハレークサイドホテル）
参加者：関西広域連合域内10大学11チーム（計58名）
テーマ：「人口減少社会を克服するため、男女がともに活躍できる社会・関西について」

(ウ) 関西女性活躍推進フォーラム 〔決算額 597千円(㊟354千円)〕 〔当初予算額 1,460千円(㊟0千円)〕

「働く女性が日本で最も活躍できる地域・関西」の実現を目指し、関西経済連合会と共同で設置した「関西女性活躍推進フォーラム」において、女性活躍推進に向けた機運醸成や意識啓発に取り組んだ。

【関西女性活躍推進フォーラム全体会議の開催】

- 第2回会議
日 時：平成30年7月3日（火） 13:30～15:00
出席者：委員34名 等
- 第3回会議
日 時：平成31年2月13日（水） 10:30～11:30
出席者：委員31名 等

【関西女性活躍推進シンポジウムの開催】

日 時：平成31年2月13日（水） 13:30～17:00
場 所：兵庫県神戸市（兵庫県民会館）
参加者数：約250名

(エ) 経済界との意見交換会 〔決算額 646千円(㊟538千円)〕 〔当初予算額 732千円(㊟661千円)〕

関西経済連合会をはじめとした関西経済界と関西全般に関わる課題や官民連携のあり方等について、意見交換を行った。

【関西経済連合会との意見交換会】

日 時：平成30年 8 月 1 日(水) 13:00～15:03

出席者：関西経済連合会会長等10名 広域連合長、広域連合委員等11名

テーマ：2025 年万博の大阪・関西誘致に向けて

スポーツ振興について

地方分権・広域行政、機能強化すべき分野（広域産業、広域観光）について

【関西経済界との意見交換会】

日 時：平成31年 1 月24日(木) 13:00～15:09

出席者：関西経済連合会会長、構成府県商工会議所会頭等12名

広域連合長、広域連合委員等11名

テーマ：関西の課題について

(オ) 2025年日本万国博覧会誘致対策会議の開催 [決算額 0千円(29 0千円)]
[当初予算額 253千円(29 0千円)]

2025年日本万国博覧会誘致対策会議を7回開催し、11月のBIE総会に向け、構成府県市と連携し、賛同者数拡大などによる国内気運の醸成や友好都市への親書送付、表敬訪問時におけるPRなどの海外プロモーションに取り組み、大阪・関西万博の誘致実現に貢献した。

エ 広域課題への取組 [決算額 10,194千円(2910,194千円)]
[当初予算額 14,508千円(2915,046千円)]

(ア) 第3期広域計画等のフォローアップ [決算額 1,116千円(29 875千円)]
[当初予算額 2,479千円(291,846千円)]

「広域計画等フォローアップ委員会」を6回開催し、これまでの広域連合の取組に係る助言を得るとともに、関西に人の環流を起こし、関西の活力を高めるために必要なものや関西広域連合が果たしていく役割等について意見交換を行い、委員からの意見をまとめた「広域計画等フォローアップ委員会 提言」を受けた。

(イ) TCIネットワークへの参画 [決算額 419千円(29496千円)]
[当初予算額 310千円(29 0千円)]

第3期広域計画に掲げる「アジアのハブ機能を担う新首都・関西」の実現に向け、外国・国際機関との連携や海外との交流を促進し、海外との人的ネットワークを形成するための取組の1つとして、産業クラスターに関する研究者や実務担当者並びにクラスター組織、開発機関、政府機関等により構成されるグローバルネットワーク組織であるTCIネットワークに参画し、関西広域連合の取組を発信した。

(ウ) 広域インフラの整備促進 [決算額 1,442千円(29805千円)]
[当初予算額 900千円(29 0千円)]

北陸新幹線について、1日も早い大阪までの全線開業の実現に向けて、北陸と連携を図りながら関西として新たな取組を強力に推進していくために、平成30年11月30日に、関西広域連合、京都府、大阪府、関西経済連合会の共催による建設促進大会及び中央要請を実施したほか、高

速道路のミッシングリンクの解消などについて、国や関係機関に対して要望等を行った。

(エ) エネルギー政策の推進

〔決算額 5,613千円(㊟5,790千円)〕

〔当初予算額 5,873千円(㊟5,848千円)〕

水素の製造(輸入)から貯蔵・輸送、利活用までのサプライチェーン構想の平成31年度策定に向け、平成29年度に作成した関西圏の水素ポテンシャルマップを踏まえ、2030年頃の水素サプライチェーンについて、経済性やCO₂削減効果の観点から検討するとともに、その実現に向けた技術面の課題、自治体の役割などを整理した。また、中長期的なエネルギー政策の推進等について国に提案を行った。

(オ) 産学官連携によるイノベーションの強化・推進

〔決算額 1,619千円(㊟2,225千円)〕

〔当初予算額 4,946千円(㊟7,352千円)〕

健康長寿を達成する新たな産業の創造、安心して健康に生活できるまちづくりを目指し、産学官連携のプラットフォーム「関西健康・医療創生会議」において、重点取組として健康・医療データの利活用や、健康・医療データサイエンス人材の育成にかかるシンポジウムを開催し、中間提言を取りまとめた。

○「関西健康・医療創生会議」の開催実績

会議名	開催日	場所	出席者
アドバザリボード会議	平成30年9月14日	リーガロイヤルNCB	議長・アドバザリボード等 13名
	平成31年3月7日	関西広域連合	議長・アドバザリボード等7名

○シンポジウム・セミナーの開催実績

シンポジウム・セミナー名	開催日	場所	講師等	参加者数
関西健康・医療創生会議シンポジウム ～健康長寿のための ライフコースデータの重要性～	平成30年 10月30日	兵庫県公館 大会議室	スタンフォード大学 医学部教授等 学識経験者7名	約250名
関西健康・医療創生会議シンポジウム ～ヘルスケア・データサイエンティスト の育成～	平成30年 11月29日	関西経済連合会	京都大学医学部 教授等学識経験者 7名	約150名

オ 本部事務局派遣職員人件費負担金(27名)

〔決算額 281,869千円(㊟278,636千円)〕

〔当初予算額 280,937千円(㊟284,300千円)〕

(3) 広域防災費

〔決算額 18,988千円(㊟18,011千円)〕

〔当初予算額 22,946千円(㊟22,771千円)〕

ア 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

〔決算額 9,403千円(㊟10,775千円)〕

〔当初予算額 12,472千円(㊟14,571千円)〕

(7) 関西防災・減災プランの推進

原子力災害対策指針の改正や、「高浜・大飯地域の緊急時対応」の策定等を踏まえ、平成24年3月に策定した関西防災・減災プラン（原子力災害対策編）を改訂するため、学識者等からなる関西広域防災計画策定委員会を開催した。

会議名	開催日	実施場所	出席者
第1回原子力災害対策専門部会	平成30年7月9日	神戸市内	委員6名、オブザーバー（実動機関等）、各構成団体職員
第1回関西広域防災計画策定委員会	平成30年12月12日	神戸市内	委員5名、オブザーバー（実動機関等）、各構成団体職員

(4) 相互応援体制の強化

協定を締結している関東九都県市等の他広域ブロックと、訓練の相互参加や情報交換等を通じた広域連絡体制の強化を図った。

他広域ブロックとの連携	実施日	実施内容	参加機関
関東九都県市合同防災訓練（実動）への参加	平成30年9月1日	神奈川県川崎市で実施された訓練に広域連合として参加	140機関
関西広域応援訓練（図上）の実施	平成30年11月14日	・関東九都県市と緊急物資輸送を主とした搬送手順の確認 ・九州地方知事会、中国地方知事会、四国知事会との情報伝達訓練を実施	53機関

(ウ) 関西広域応援訓練の実施

関西が一体となって大規模広域災害に対応する体制の強化を図るため、大規模広域災害を想定し、「関西防災・減災プラン」、「関西広域応援・受援実施要綱」及び「関西圏域における緊急物資円滑供給システムの構築について（報告）」等に基づき、構成団体及び連携県並びに関西災害時物資供給協議会に参画する民間事業者及び防災関係機関等が参加する関西広域応援訓練を実施した。

訓練名	実施日	実施場所	参加機関
関西広域応援訓練（図上訓練）	平成30年11月14日	兵庫県災害対策センター	53機関

(イ) 関西防災情報システムによる応援・受援体制の充実

災害発生時の被害状況や応援・受援の調整状況を一元的に集約し共有するための「応援・受援調整支援システム」等の運用を行った。

(オ) 災害時における被災地の広域応援対応

①大阪北部地震災害への応援対応

平成30年6月18日の大阪北部地震において、大阪府、寝屋川市、高槻市、茨木市及び箕面市に対し先遣隊（連絡員）のべ32人・日、避難所運営支援チームのべ23人・日、家屋被害認定関係要員のべ245人・日、震災・学校支援チーム（EARTH）のべ101人・日を派遣した。

②平成30年7月豪雨への応援対応

平成30年7月の豪雨災害において、岡山県、広島県及び愛媛県に対しカウンターパート方式（構成団体ごとに担当する被災府県を決める方式）による支援を行い、連絡員、避難所運営支援チーム及び家屋被害認定関係要員等のべ3,161人・日を派遣した。

③北海道胆振東部地震への対応

平成30年9月6日の北海道胆振東部地震において、北海道庁に先遣隊（連絡員）のべ34人・日を派遣した。

イ 物資供給の円滑化の推進

〔決算額 177千円(㊟1,353千円)〕

〔当初予算額 589千円(㊟766千円)〕

関西災害時物資供給協議会に参画している事業者・団体が一堂に会し、平成30年度に発生した災害について、行政や企業での救援物資の対応状況に係る情報共有を図るため、総会を開催した。

名称	実施日	実施場所	出席団体
平成30年度関西災害時物資供給協議会総会	平成31年2月14日	兵庫県民会館	54団体

ウ 防災・減災事業の推進

〔決算額 9,408千円(㊟5,883千円)〕

〔当初予算額 9,885千円(㊟7,534千円)〕

(7) 帰宅困難者対策の推進

①帰宅困難者支援対策

「帰宅支援に関する協議会」において、「関西広域帰宅困難者対策ガイドライン」の策定に向けた検討を行った。

会議名	開催日	実施場所	出席者
第3回帰宅支援に関する協議会	平成30年11月12日	大阪市内	構成団体、交通関係事業者、放送事業者等 28団体
第4回帰宅支援に関する協議会	平成31年2月12日	大阪市内	構成団体、交通関係事業者、放送事業者等 28団体

②関西広域帰宅困難者対策図上訓練の実施

帰宅困難者対策の流れを図上訓練で確認し、課題の洗い出しを行った。

訓練名	実施日	実施場所	参加機関
関西広域帰宅困難者対策図上訓練	平成30年12月19日	ヴィアーレ大阪	24機関

③災害時帰宅支援ステーション事業の実施

災害時帰宅支援ステーション事業の普及啓発ポスター及びステッカーを協定締結事業者の店舗等に掲出し、同事業の更なる普及・啓発を図った。

(イ) 防災担当職員等の災害対応能力の向上

構成団体の防災担当職員等を対象に、災害対応能力の向上を図るための専門的な研修や、新たに防災行政に携わることとなった職員等を対象に研修を実施した。

また、家屋被害認定業務の研修について、eラーニングを活用して、パソコン環境があれば、研修を受講できるプログラムを運用した。

研修名	開催月	実施場所（担当団体）	参加者数
防災担当新任職員研修	平成30年11月	奈良県	54名
防災担当職員基礎研修	平成31年2月	兵庫県	52名
家屋被害認定業務研修	平成31年3月	徳島県	60名
災害救助法実務担当者研修	平成31年2月	大阪市	50名
広域防災・減災研修会	平成31年1月	兵庫県	67名

(ウ) 防災庁創設に向けた啓発活動及び広域防災活動に関する情報発信

防災庁創設に向けた国民的な理解を深めるとともに、広域連合における広域防災の取組を、関西圏域のみならず広く全国にPRするため、訓練会場や防災イベントに出展するとともに、シンポジウム等を開催するなど、普及・啓発活動に取り組んだ。

名称	期間	内容
震災対策技術展(大阪)	平成30年5月31日 ～6月1日	ブース出展及びシンポジウム開催
防犯防災総合展(大阪)	平成30年6月7日 ～6月8日	ブース出展及び講演
九都県市合同防災訓練(川崎)	平成30年9月1日	ブース出展
自治体災害対策全国会議(神戸)	平成30年11月6日 ～11月7日	講演
防災・減災展(名古屋)	平成30年11月9日	講演
近畿府県合同防災訓練(福井)	平成30年11月10日	ブース出展
震災対策技術展(横浜)	平成31年2月7日 ～2月8日	ブース出展及び講演

- (4) 広域観光・文化振興費 [決算額 103,585千円(㊟92,246千円)]
 [当初予算額 112,862千円(㊟98,286千円)]
- ア 「KANSAI国際観光YEAR」の実施 [決算額 1,998千円(㊟1,048千円)]
 [当初予算額 2,000千円(㊟2,000千円)]
- 「関西の文化観光」をテーマにイベント開催や情報発信、トッププロモーションでのPR等を実施し、経済界等と連携して「KANSAI」ブランドの世界における認知度向上に努めた。
- また、1月からは「ゴールデンスポーツイヤーズ」をテーマとしてWEBサイトを立ち上げ、スポーツ観光のPRを行った。
- イ 海外観光プロモーションの実施 [決算額 9,995千円(㊟10,186千円)]
 [当初予算額 10,000千円(㊟10,000千円)]
- 「関西」をさらに魅力ある観光圏として海外にアピールするため、各構成府県市や関西経済団体と密接に連携を図りながら、トッププロモーションを実施した。
- (7) 実施日及び場所
 平成30年11月25日(日)～11月29日(木) 中国(西安市・北京市)
- (イ) 内容
 政府関係者への表敬訪問、経済団体等との意見交換、旅行会社やメディア関係者等を対象とした観光セミナーの開催等
 ※この他に、構成府県市が実施する海外プロモーションにおいても関西PRを行った。
- ウ 関西観光本部事業 [決算額 38,000千円(㊟45,000千円)]
 [当初予算額 38,000千円(㊟35,000千円)]
- 関西広域での観光客誘致の推進を目的として、官民が一体となって設立した広域連携DMOである一般財団法人関西観光本部に分担金を拠出し、様々な観光プロモーション事業等を戦略的に実施した。
- (7) 海外旅行博、商談会等への出展
 アジアのほか、欧米豪などの新規市場における海外旅行博や商談会等に新たに出展し、エージェント、航空会社、メディア等とのネットワークを構築した。(20カ国・地域 26回実施)
- (イ) ファムトリップの実施
 メディア、ブロガー、エージェントを招聘し、テーマ、季節性など多様な関西の魅力を紹介した。(9カ国・地域 15回実施)
- (ウ) KANSAI Wi-Fi(Official)の運用管理
 KANSAI Wi-Fi(Official)について、アップグレードへの迅速な対応や民間Wi-Fiとの円滑な連携が図れるよう、運用管理を関西観光本部に移管した。
- エ 関西観光webによる情報発信 [決算額 1,000千円(㊟1,363千円)]
 [当初予算額 1,000千円(㊟1,000千円)]
- 関西に外国人観光客を誘客するため、関西観光本部のホームページ内に関西の観光情報を掲載し、魅力発信を行った。

オ ジオパーク活動の推進 [決算額 1,000千円(291,000千円)]
 [当初予算額 1,000千円(291,000千円)]

関西観光本部のホームページ内のジオパークに関する情報を充実させ、外国人観光客の関西周遊の利便性向上を図った。

カ 通訳案内士等の人材育成 [決算額 1,259千円(29 691千円)]
 [当初予算額 2,452千円(292,452千円)]

通訳案内士（全国）の登録事務等を一元的に行った。

キ 地域の魅力を活かす関西周遊環境整備事業

[決算額 26,578千円(29 7,500千円)]
 [当初予算額 28,000千円(2928,000千円)]

関西エリアの周遊力・滞在力を向上させるため、通訳案内士等の資質向上を図り、就業に結びつけるための行動を支援する事業を行うとともに、地域DMOや旅行事業者等とのビジネスマッチングの機会を創出した。

(7) 通訳案内士の活用

地方創生推進交付金を活用し、通訳案内士の就業機会創出につなげるため、資質向上に向けた研修や外国人とのマッチングのための交流会開催、マッチングサイトの構築を行った。

(イ) 文化資源を活用した周遊の仕組みづくり

位置情報アプリを活用した旅行者への情報提供システムの構築（英語、簡体字、繁体字、韓国語）を行い、関西広域連合の構成府県市の全域を対象としてアニメキャラクターを使ったスタンプラリーを実施するなど、周遊観光を促進する取り組みを実施した。

○SUPER KANSAI デジタルスタンプラリー【ドラゴンボールとの連携】

開催期間：平成30年11月15日～平成31年3月17日

ポイント設置箇所：関西全域（構成府県市全てにポイント設置、全48ポイント）

参加人数：1,889人

ク 東京2020オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の発信強化

[決算額 9,824千円(299,809千円)]
 [当初予算額 10,000千円(295,000千円)]

東京2020オリンピック・パラリンピック等に向け、関西の文化的魅力を全国にアピールするため、平成29年度に引き続き関西ならではの文化・芸能の実演を交えたフォーラムを東京で開催するとともに、「はなやか関西・文化戦略会議」において、東京2020オリンピック・パラリンピックやワールドマスターズゲームズ2021関西等の開催に向けた取組について検討した。

フォーラム名	開催日	場所	参加者数
はなやか関西「文化の道」フォーラム	平成31年2月2日	東京都中央区	480名

ケ 関西文化の振興と国内外への魅力発信 〔決算額 10,008千円(㊟5,555千円)〕
 〔当初予算額 16,000千円(㊟2,620千円)〕

関西文化の国内外への発信を強化するため、関西の芸術文化情報サイト「関西文化.com」をリニューアルするとともに、関西観光本部のウェブサイトと連携し、多言語での情報発信を図った。

また、文化施設が無料開館日を設定する「関西文化の日」や「関西文化.com」と連動し、11月を「関西文化月間」として、様々な芸術文化情報の収集に努めるとともに、幅広く発信を行った。

コ 連携交流による関西文化の一層の向上 〔決算額 3,371千円(㊟5,344千円)〕
 〔当初予算額 4,000千円(㊟3,200千円)〕

歴史街道推進協議会、文化庁地域文化創生本部、百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録推進本部会議等と連携し、フォーラムやPRイベントの開催、リーフレットの作成などにより、世界遺産をはじめ、広く無形文化遺産や世界の記憶（記憶遺産）、ジオパーク、世界遺産暫定リスト登録遺産、日本遺産等も含めて一体的に情報発信を行った。

事業名	開催日	場所	参加者数
歴史文化遺産フォーラム	平成30年9月1日	兵庫県神戸市	300名
百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録応援PRイベント	平成31年 1月5日・6日	JR大阪駅	約1,700名

- (5) 広域スポーツ振興費 [決算額 13,783千円(298,540千円)]
 [当初予算額 14,132千円(298,798千円)]

- ア 「関西広域スポーツ振興ビジョン」推進会議の開催
 [決算額 287千円(29486千円)]
 [当初予算額 366千円(29230千円)]

平成27年度に策定された「関西広域スポーツ振興ビジョン」に基づき、構成府県市が連携し、一体的に取り組む具体的事業を企画立案するためのビジョン推進会議を開催した。

- イ 子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充 [決算額 446千円(29340千円)]
 [当初予算額 691千円(29508千円)]

関西圏域内の総合型地域スポーツクラブの小学生を参加対象としたスポーツ交流大会を実施。また、構成府県市が開催する「スポーツ障害予防講習会」や「スポーツ分野以外の分野をリンクさせたイベント（ファミスポカーニバル等）」について、参加対象を関西全域に広げ、冠称事業として実施した。

大会名	開催日	場 所	参加者数
平成30年度 関西小学生スポーツ交流大会 ドッジボール大会	平成31年1月13日	高砂市総合体育館	214名

- ウ 中・高年のスポーツの振興 [決算額 2,903千円(292,793千円)]
 [当初予算額 2,850千円(292,757千円)]

「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」の開催を契機とした生涯スポーツの機運をさらに高めるとともに、中・高年齢層のスポーツ参加機会の拡充を図るため、関西広域連合と兵庫県との共催により、「第2回関西シニアマスターズ大会」を兵庫県で開催した。

大会名	開催日	場 所	参加者数
第2回 関西シニアマスターズ大会	平成30年10月20日	神戸総合運動公園 他	1,378名

- エ 官民連携タスクフォースによる「ワールドマスターズゲームズ2021関西」等の機運醸成に向けた取組み [決算額 1,705千円(新規)]
 [当初予算額 1,358千円(新規)]

「ワールドマスターズゲームズ2021関西」をはじめ、各種の生涯スポーツ大会への参加を奨励するため、「官民連携タスクフォース」により、スポーツ活動への参加を促すために「関西スポーツ月間」・「関西スポーツの日」を制定し、啓発キャンペーンを行うなど、スポーツに参加しやすい風土づくりやスポーツへの参加機会の拡充に取り組んだ。

- オ スポーツに関する実態調査の実施 [決算額 3,214千円(新規)]
 [当初予算額 3,214千円(新規)]

府県市民のスポーツ振興の基礎となるデータとするため、スポーツ活動の実態と健康に関する意識及びスポーツ振興施策に対する要望を把握する実態調査を実施した。

カ 関西で開催されるスポーツ大会やイベント情報等の発信

〔決算額 2,077千円(㊹1,933千円)〕

〔当初予算額 2,274千円(㊹2,274千円)〕

関西圏域内で開催される国際競技大会や全国大会、スポーツイベントなどを掲載したリーフレット・ホームページ「関西のスポーツイベント&観光情報サイト」を作成し、指導者・ボランティア情報やスポーツツーリズム情報を一体的に発信した。

キ 「インターカレッジコンペティション2018」の開催支援

〔決算額 1千円(㊹ 3千円)〕

〔当初予算額 100千円(㊹100千円)〕

関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会が実施する「インターカレッジコンペティション2018」を支援した。

ク 障害者スポーツアスリート育成練習会の開催 〔決算額 381千円(㊹225千円)〕

〔当初予算額 354千円(㊹354千円)〕

競技人口の少ない競技種目や障害者競技種目など、府縣市単位では強化・育成が難しいアスリート向けの練習会を開催した。

事業名	開催日	場 所	参加者数
平成30年度障害者スポーツアスリート育成練習会 パラパワーリフティング	平成30年11月25日	京都府立心身障害者福祉センター	9名
平成30年度障害者スポーツアスリート育成練習会 ボッチャ	平成30年12月23日	大阪市舞洲障がい者スポーツセンター	14名

ケ 指導者講習会の実施

〔決算額 2,268千円(㊹2,466千円)〕

〔当初予算額 2,165千円(㊹2,165千円)〕

関西圏域内のスポーツ指導者の指導力向上のため、あらゆる競技の指導に応用できる普遍的なコーチング技術について、国際競技大会等で実績のある著名な指導者を招聘し、関西圏域内のスポーツ指導者に向けた講習会を開催した。

事業名	開催日	場 所	参加者数
平成30年度 関西広域連合指導者講習会	平成31年1月12日	武庫川女子大学 公江記念講堂	446名

コ スポーツと観光・文化資源を融合させたプログラムの開発

〔決算額 1千円(新規)〕

〔当初予算額 350千円(新規)〕

関西各地で設立されているDMO等、観光による地域づくりをすすめる法人等と連携を図りながら、スポーツと関西に集積する観光および文化資源とを融合し、「関西ブランド」として理解・体験するプログラムを2カ年かけて開発するため、平成30年度は情報収集を行った。

(6) 広域産業振興費

〔決算額 36,871千円(㊟38,693千円)〕

〔当初予算額 41,182千円(㊟41,182千円)〕

ア 広域産業振興の取組に係る広報及び評価・検証、関西広域産業ビジョン2011の改訂

〔決算額 2,077千円(㊟1,000千円)〕

〔当初予算額 2,403千円(㊟1,425千円)〕

「関西広域産業ビジョン2011」に掲げる4つの戦略に基づく取組の検証・評価に対する助言を受けるとともに、ビジョンの推進に係る意見交換を行う『「関西広域産業ビジョン2011」推進会議（経済団体、学識経験者で構成）』を2回開催した。同ビジョンについて、社会・経済情勢の変化やこれまでの取り組みの成果等を踏まえ見直しを行うため、「関西広域産業ビジョン改訂委員会」を設置の上、協議し、平成31年3月に改訂した。

また、広報パンフレットを作成し、プロモーション等において配布したほか、経済団体や市町村等への説明・意見交換の実施など、あらゆる機会を通じてビジョン及び広域産業振興局の取組の広報を行った。

○「関西広域産業ビジョン2011」推進会議

会議名	開催日	出席者	概要
第14回「関西広域産業ビジョン2011」推進会議	平成30年 10月1日	学識経験者3名 経済団体2名 他	平成30年度中間評価、平成31年度事業等に関する意見交換
第15回「関西広域産業ビジョン2011」推進会議	平成31年 3月14日	学識経験者2名 経済団体3名 他	平成30年度期末評価、平成31年度計画・目標設定等に関する意見交換

○関西広域産業ビジョン改訂委員会

会議名	開催日	出席者	概要
第1回関西広域産業ビジョン改訂委員会	平成30年 5月28日	学識経験者3名 経済団体1名 他	「関西広域産業ビジョン2011」改訂に関する意見交換
第2回関西広域産業ビジョン改訂委員会	平成30年 7月20日	学識経験者3名 経済団体2名 他	「関西広域産業ビジョン2011」改訂に関する意見交換
第3回関西広域産業ビジョン改訂委員会	平成30年 10月1日	学識経験者3名 経済団体3名 他	「関西広域産業ビジョン(改訂版)」骨子案に関する意見交換
第4回関西広域産業ビジョン改訂委員会	平成30年 11月9日	学識経験者3名 経済団体3名 他	「関西広域産業ビジョン(改訂版)」中間案に関する意見交換
第5回関西広域産業ビジョン改訂委員会	平成31年 1月10日	学識経験者3名 経済団体3名 他	「関西広域産業ビジョン(改訂版)」最終案に関する意見交換

○広報パンフレット配布の主な概要

実施日	展示会名	場所
平成30年9月12日～9月14日	メディカル ジャパン 2018 東京	幕張メッセ
平成31年2月20日～2月22日	メディカル ジャパン 2019 大阪	インテックス大阪

○経済団体への説明

開催日	経済団体名	概要
平成30年4月19日	京都府商工会議所連合会	平成30年度 広域産業振興局の取組に関する説明・意見交換
	京都府商工会連合会	
平成30年4月24日	鳥取県商工会議所連合会	
	鳥取県商工会連合会	
平成30年4月26日	兵庫県商工会議所連合会	
	兵庫県商工会連合会	
平成30年5月11日	滋賀県商工会議所連合会	
	滋賀県商工会連合会	
平成30年5月29日	徳島県商工会議所連合会	
	徳島県商工会連合会	
平成30年5月30日	和歌山県商工会議所連合会	
	和歌山県商工会連合会	
平成30年7月30日	関西商工会議所連合会	

○構成府県内市町村への説明

開催日	構成府県市名	概要
平成30年4月20日、23日、24日	鳥取県	平成30年度 広域産業振興局の取組に関する説明・意見交換
平成30年4月24日	大阪府	
平成30年5月8日	兵庫県	
平成30年5月11日	滋賀県	
平成30年5月11日	京都府	
平成30年5月18日	和歌山県	
平成30年5月21日	徳島県	

イ 「メディカル ジャパン」を活用した関西のポテンシャル発信・強化

〔決算額 20,938千円(㊟23,306千円)〕

〔当初予算額 22,288千円(㊟23,991千円)〕

関西の強みである健康・医療、ライフサイエンス分野をテーマとした民間主催の医療総合展「メディカル ジャパン」に、引き続き特別協力するとともに、広域連合として関西の産業ポテンシャルを発信するブースの出展、医療機器相談、セミナー等を実施した。

また、東京で初めて開催されることになった「メディカル ジャパン 東京」にブース出展し、関西広域連合の取り組みや関西の強みである健康・医療・ライフサイエンス分野の産業ポテンシャルのPRを行なった。

○「メディカル ジャパン 大阪」結果概要

展示会名	開催日	場所	出展社数	来場者数
メディカル ジャパン 2019 大阪	平成31年2月20日 ～2月22日	インテックス大阪	782社	21,663名

○「メディカル ジャパン 大阪」関西広域連合ブース「関西バイオクラスター」実績

ブース 来場者数	ブース内セミナー 聴講者数	医療機器 相談件数	研究成果企業化促進 セミナー聴講者数	施設見学ツアー 参加者数
3,495名	342名	30件	771名	34名

○「メディカル ジャパン 東京」結果概要

展示会名	開催日	場所	出展社数	来場者数	ブース来場者
メディカル ジャパン 2018 東京	平成30年9月12日 ～9月14日	幕張 メッセ	392社	14,947名	530人

ウ ライフ・イノベーション分野の振興 [決算額 2,158千円(292,158千円)]
[当初予算額 2,158千円(292,158千円)]

ものづくり企業の医療機器分野への参入を促進するため、医薬品医療機器等法の取扱いに加え、知的財産や基盤技術、生産・管理、販売戦略など、事業化に向けた様々なステージにおける相談事業を実施した。

実施場所	相談件数
大阪商工会議所 会議室、大阪イノベーションハブ	263件

エ グリーン・イノベーション分野の振興 [決算額 1,461千円(291,358千円)]
[当初予算額 2,009千円(292,009千円)]

水素・燃料電池分野において実用化を目指す域内の大学・研究機関等の研究成果を発信し、マッチングを目指す「グリーン・イノベーション研究成果企業化促進フォーラム」を実施した。

フォーラム名	開催日	場所	参加人数
グリーン・イノベーション 研究成果企業化促進フォーラム	平成30年 12月7日	メルパルク京都	138名

オ 中堅・中小企業等の競争力強化 [決算額 2,682千円(294,093千円)]
[当初予算額 3,732千円(294,107千円)]

広域連合域内のものづくり中小企業の販路開拓を支援するため、関西のデザインや実用性に優れた工業製品を消費者に向け直販する事業を首都圏において実施した。

構成府県市が設置する工業系公設試験研究機関の機器利用等について、域内に所在する企業に限り、割増料金を課さない仕組みを継続するとともに、開放機器・依頼試験の検索機能やイベント情報等を掲載したポータルサイト「関西ラボねっと」により、一元的な情報発信を行った。また、連携促進のため、企業向けの共同研究会を開催し、研究成果を発表するとともに、研究員による共同研修を実施した。

○首都圏での販路開拓支援

イベント名	開催日	場所	来場者数
旅する日本市 関西	平成30年12月19日 ～平成31年1月8日	日本市 日本橋高島屋 S. C.店	8,088名

- (7) 広域農林水産振興費 [決算額 4,449千円(㊟5,487千円)]
 [当初予算額 8,083千円(㊟7,988千円)]
- ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大 [決算額 3,554千円(㊟4,325千円)]
 [当初予算額 6,286千円(㊟6,325千円)]

「まず地場産・府県産、なければエリア内産」を基本に、エリア内の特産農林水産物をより身近なものとして親しみを持って利用してもらうことにより、エリア内でのより一層の消費拡大を図る運動として、各種事業を実施した。

(7) 「おいしい! KANSAI応援企業」の登録

- 登録数：107施設（平成31年3月31日現在、年度内新規登録数 18施設）
- 広域連合ホームページ内に応援企業の紹介ページを作成（ホームページ掲載数 55件）
- 啓発リーフレットの配布（関西経済連合会を通じて1,100部配布）
- 旬の特産農林水産物情報（年4回）

(イ) 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発

- 学校栄養士等への啓発（3回実施（延べ66名））
- 関西広域連合給食での域内農林水産物の利用促進（関西広域連合給食試食会を3回実施（延べ66名））
- 出前授業による特産農林水産物の啓発（10小学校で実施）
- 学校への域内特産農林水産物の提供（20校で実施）

(ウ) 直売所の交流促進

- 関西広域連合によるマッチング（直売所間交流（17回実施））
- 直売所交流商談会の開催（参加者10団体）
- 直売所ナビ（スマホ用アプリ）への追加登録（85件を追加）

- イ 食文化の海外発信による需要拡大 [決算額 96千円(㊟118千円)]
 [当初予算額 130千円(㊟260千円)]

関西の農林水産物・加工品及び食文化の情報を、リーフレット・広域連合ホームページを通じて国内外へ情報発信した（「関西の食リーフレット」の増刷 5,000部）。

- ウ 国内外への農林水産物の販路拡大 [決算額 487千円(㊟394千円)]
 [当初予算額 529千円(㊟357千円)]

各構成府県市が行う海外プロモーション等のPRイベントで「関西の食リーフレット」を配布し情報発信するとともに、輸出に向けての機運醸成を図るためのセミナーを開催した。

(7) 国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信

- 「関西の食リーフレット」の配布（4,400部配布）

(イ) 事業者向け海外輸出セミナーの開催

セミナー名	開催日	場所	参加人数
関西広域連合 「食品輸出セミナー」	平成31年2月7日	関西大学 梅田キャンパス	200名

エ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

〔決算額 0千円(290千円)〕

〔当初予算額 0千円(290千円)〕

農林漁業者が府縣市域を越えた商工業者とマッチングできるよう、農林漁業者と商工業者との異業種交流会等を広域連合ホームページ等で広報した。(4件掲載)

オ 農林水産業を担う人材の育成・確保

〔決算額 0千円(290千円)〕

〔当初予算額 0千円(290千円)〕

広域連合エリアへの農林水産業の就業を促進するため、府縣市が持つ情報や就業支援データを集約した平成30年度版ガイドおよびサイトを作成し、新規就業希望者への情報発信を行った。

(ア) 「関西広域連合農林水産就業ガイド(平成30年度版)」の作成

- 各府縣市が実施する就業相談会で配布

(イ) 「農林水産就業促進サイト」の運営

- 広域連合ホームページ内にサイトを運営

カ 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

〔決算額 117千円(29465千円)〕

〔当初予算額 728千円(29636千円)〕

構成府縣市の優良事例紹介や域内の交流施設等を紹介するサイトを開設するとともに、アドバイザーや都市農村交流実践者等による情報交換会を開催した。

(ア) 「都市農村交流サイト」の運営

- 広域連合ホームページ内で、優良事例や施設の紹介

(イ) 都市農村交流のための人材育成

- アドバイザー人材バンクの構築(登録数24名)
- 都市農村交流現地検討会の開催

現地検討会名	開催日	場所	参加人数
関西広域連合都市農村交流 現地検討会	平成30年10月11日～12日	和歌山県	1日目 37名 2日目 32名

- (8) 広域医療費 [決算額 1,543,114千円(㊟1,323,568千円)]
 [当初予算額 1,515,645千円(㊟1,316,395千円)]
- ア 「関西広域救急医療連携計画」の推進 [決算額 525千円(㊟1,332千円)]
 [当初予算額 728千円(㊟ 968千円)]

有識者や医療従事者からなる「関西広域救急医療連携計画推進委員会」を開催し、本計画の着実な推進や進捗管理を行った。

開催日	場所	出席者	テーマ
平成31年1月30日	TKPガーデン シティ京都 (京都府京都市)	関西広域救急医療連携 計画推進委員会委員 6名 事務局(構成府県市) 23名	① 関西広域救急医療連携計画 の進捗状況について ② 平成31年度広域医療局の 当初予算案について

イ ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

[決算額 1,541,924千円(㊟1,321,493千円)]
 [当初予算額 1,512,244千円(㊟1,312,990千円)]

ドクターヘリ事業が安全かつ円滑に推進できるよう、予算枠の確保について国へ要望するとともに、連合管内7機体制より、救命効果が高いとされる「30分以内での救急医療提供体制」を構築した。

(7) ドクターヘリの運航事業の実施

出動回数

3府県ドクターヘリ	2,105回
大阪府ドクターヘリ	156回
徳島県ドクターヘリ	469回
兵庫県ドクターヘリ	538回
京 滋ドクターヘリ	620回
鳥取県ドクターヘリ	383回
合 計	4,271回

(4) ドクターヘリ臨時離着陸場の確保

ドクターヘリ臨時離着陸場について、広域連合管内で2,743箇所(平成31年3月31日現在)を確保した。

(ウ) ドクターヘリ関係者会議の開催

ドクターヘリの諸課題を調整、検討及び研究するため、ドクターヘリ関係者会議を開催した。

開催日	場所	出席者	概要
平成30年 12月10日	大阪府立 国際会議場 (大阪府大阪市)	基地病院救命救急セン ター長等 8名 構成府県、オブザーバー 等 10名	7機体制移行後の、広域災害時の運 航体制や管内での災害発生時の運航体 制及び安全運行のための取組について 検討を行った。

(イ) ドクターヘリ基地病院交流・連絡会の開催

フライトドクター・ナースのスキルアップや基地病院間の連携強化を図るため、ドクターヘリ基地病院交流・連絡会を開催した。

開催日	場所	出席者	概要
平成31年 3月22日	メルパルク京都 (京都府京都市)	フライトドクター・ ナース 20名	各基地病院からフライトドクター・ナースの養成方法について紹介し、意見交換を行った。

ウ 災害時における広域医療体制の整備・充実 [決算額 532千円(29625千円)]
[当初予算額 1,238千円(29836千円)]

(7) 災害医療訓練の実施

広域連合管内のDMATが内閣府主催の大規模地震時医療活動訓練に参加し、災害医療訓練を実施した。

実施日	実施場所	訓練内容	参加機関
平成30年 8月4日	徳島県、香川県、 高知県、大分県、 宮崎県全域 (想定被災地)	南海トラフ地震を想定した医療活動訓練	広域連合管内DMAT 89チーム

(イ) 災害医療コーディネーター養成研修

広域連合管内の災害医療コーディネーター、医療関係者及び行政担当者が参加し、各構成団体における災害医療体制等について研修を実施した。

実施日	実施場所	研修内容	参加者数
平成31年3月18日	国際ファミリープラザ (鳥取県米子市)	リハビリテーション分野の災害対応	災害コーディネーター：14人 医療関係者：21名 行政担当者：5名

(ウ) 大阪府北部地震災害に対する「ドクターヘリ」の派遣

平成30年6月18日の大阪府北部地震において、大阪府からの要請を受け、地震で被災した医療機関からの転院搬送のため、ドクターヘリの出動態勢を整えるとともに、2機のドクターヘリにより3名の患者搬送を行った。

(イ) 西日本豪雨災害に対する医療支援

平成30年7月の豪雨災害の対応において、各構成団体より「DMAT」をはじめ、「DMATロジスティックチーム」、「DHEAT」、「保健師チーム」などを派遣し、積極的な支援を展開した。

<関西広域連合管内の保健・医療分野の支援の状況>

DMAT 19チーム 派遣人員277人

DMATロジスティックチーム 派遣人員86人

DHEAT 6チーム 派遣人員95人

保健師チーム等 派遣人員640人

エ 新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築

〔決算額 133千円(㊟ 118千円)〕

〔当初予算額 1,025千円(㊟1,191千円)〕

(ア) 薬物乱用防止対策

「危険ドラッグ」の撲滅に向け、構成団体と連携して、情報共有等を行った。

【主な取組】

- 危険ドラッグ対策について取締状況、啓発活動等の情報共有を図るために実務担当者会議を開催（平成30年11月6日）
- 検査担当者に行政担当者、取締機関を含めた合同研修会を実施（平30年11月6日）

(イ) 広域的な周産期医療体制の推進

「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」の事務局の移管を受け、構成団体と情報共有、意見交換等を行った。

【主な取組】

- 連携体制の検討・検証を行うとともに、課題について情報共有を図るため「近畿ブロック周産期医療広域連携検討会」を開催（平成31年2月5日）

(ウ) 新たな広域医療連携に係る情報共有

アルコール依存症・薬物依存症・ギャンブル等依存症対策に関して、各構成団体の取組状況等について情報共有を図った。

(9) 広域環境保全費

〔決算額 41,391千円(㊟41,203千円)〕

〔当初予算額 48,986千円(㊟47,901千円)〕

ア 「関西広域環境保全計画」の推進

〔決算額 176千円(㊟ 144千円)〕

〔当初予算額 922千円(㊟1,065千円)〕

関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、「関西広域環境保全計画に関する有識者会議」を開催した。

開催日	場所	出席者	概要
平成31年2月13日	滋賀県	委員6名 局長および 参与	①平成30年度事業の取組状況および平成30年度事業の方向性について ②関西広域環境保全計画の改定について
平成31年3月20日	滋賀県	委員6名 局長および 参与	関西広域環境保全計画の改定について

イ 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

〔決算額 3,269千円(㊟2,682千円)〕

〔当初予算額 7,027千円(㊟5,683千円)〕

(7) 再生可能エネルギーの導入促進事業

- 再生可能エネルギー導入の担い手となる人材育成

滋賀県内の再生可能エネルギー等に関する取組事例を全25回シリーズで制作した動画の上映会を開催した。

実施日	場所	研修内容	参加者数
平成31年2月7日	大阪府	・動画上映(全25回) ①エコな住宅・建築物 ②エネルギーの未来を拓く企業の挑戦 ③地域が築くエネルギー自治 ④エネルギーシフトに向けた共感の輪 ⑤持続可能な未来に向けて ・意見交換会	113名

- エネルギーポータルサイトを活用した統一的な情報発信

「関西エネルギーポータルサイト～エネ窓KANSAI～」を活用し、国や構成府県市で実施している支援制度等の情報を発信した。

(4) 住民・事業者啓発事業

- 関西のエコスタイルキャンペーンの実施

- ・ 夏のエコスタイルの呼びかけ(平成30年5月1日～10月31日)
- ・ 冬のエコスタイルの呼びかけ(平成30年12月1日～平成31年3月31日)

- 関西エコオフィス運動の展開

- ・ 関西エコオフィス宣言事業所の登録(平成31年3月末現在、1,765事業所)

- ・ 関西エコオフィス大賞の募集（平成30年10月29日～12月21日）
- ・ 関西エコオフィス大賞の選定（平成31年2月13日）（表彰式は3月28日に開催）

○ 地球温暖化防止活動推進員・推進センター関西合同研修会の実施

実施日	場所	研修内容	参加者数
平成30年11月20日	和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 和歌山県地球温暖化防止活動推進センター事業紹介 ・ 事例発表（京都府、兵庫県、徳島県） ・ 講演「家庭の省エネルギーに関する実践知識」（一般財団法人省エネルギーセンター） ・ 意見交換 	39名

(ウ) 次世代自動車普及促進事業

- 観光連携事業（「関西広域連合EV・PHV・FCV写真コンテスト」の実施）
第8回募集期間：平成30年7月1日～9月30日、応募作品198点、審査会10月31日
表彰式：平成30年12月8日（京都府総合見本市会館〔京都環境フェスティバル2018〕）
- 燃料電池自動車（FCV）啓発冊子の作成
構成府県市を通じて配布（発行部数：10,000枚）
- エコカー検定の実施
検定期間：平成30年12月7日～平成31年1月7日

ウ 自然共生型社会づくりの推進

〔決算額 33,101千円(㊟31,762千円)〕

〔当初予算額 34,315千円(㊟33,155千円)〕

(7) 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進

府県をまたがり広域的に移動し、関西各地において被害を及ぼしているカワウについて、関西地域カワウ広域保護管理計画に基づき、以下の広域的な取組を行った。

- 生息状況や被害防除に関するモニタリング調査
 - ・ カワウ生息動向調査の実施
ねぐら・コロニーにおいて、カワウの生息数、巣数、繁殖状況等を調査した。
また、バンディング（足環装着）によりカワウの移動分散の状況を調査した。（平成30年4月～6月）（兵庫県昆陽池、滋賀県竹生島）
 - ・ 被害情報および被害対策情報の収集
被害対策シートにより被害情報および被害対策情報を収集した。（平成30年12月～平成31年1月、回収数：79漁協）また、飛来数情報を収集した。（回収数：35漁協）
 - ・ 調査結果
全体として個体数は減少傾向である。（平成23年夏 35,399羽→平成30年夏 17,113羽）一方、ねぐら箇所数がやや増加傾向にあり、カワウの分布が拡大している。（平成23年夏 53箇所→平成30年夏 89箇所）今後の個体数増加や被害拡大にもつながるため、引き続き監視が必要である。
- カワウ対策
 - ・ 対策検証事業の広域展開

平成25年度から平成26年度に対策検証事業を実施した2地域において、成果報告を行ったほか関係者へのヒアリングや現地確認によりフォローアップを行った。

対策検証事業で得られた成果を広域連合全体に還元するため、3地域（和歌山県熊野川水系蓬萊山、兵庫県宍粟市山崎町田井地区、大阪府泉佐野市新池）に専門家を派遣し、地域でカワウ対策を実施するために必要な講習や対策の模擬実施等を行った。

- ・ 捕獲手法の開発検討

漁業被害等が深刻な河川や溜め池等における被害防除のため、新たな捕獲手法について開発検討し、効果や課題をとりまとめた。

- ・ 対策の成果

これまで対策ができていなかった地域や初めて被害が発生した地域において、検証事業の成果を基に早期対応できるようになった。

(イ) ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進

- 人材育成プログラムの実施

行政職員が、野生生物に関する専門的知識や捕獲技術を習得し、地域の関係者と調整しながら、公共事業としての「捕獲事業」を実施し、監理監督できるように、人材育成講座を開催した。モデル地域での試行的捕獲の実証情報を元に、講座のテキストである「鳥獣捕獲等事業 設計・監理のガイドライン」に反映させ、更新を図るとともに、演習として試行的捕獲現場を訪れ、技術研鑽を図った。

- モデル地域での効果的な捕獲の検討（試行的捕獲）

モデル地域である徳島県佐那河内村において試行的捕獲を実施した。試行的捕獲は、前年度までのガイドラインに基づいて業務計画を作成し捕獲を実施した。また捕獲先進地での捕獲方法の調査から、捕獲条件を4事象に分類し、各事象での捕獲手法選択の検討材料にした。これら新たに得られた知見をガイドラインに反映させ、更新を行った。

- 広域連携による鳥獣被害対策の推進

効果的な有害捕獲の体制強化に必要な取組として、普及啓発資料「適切な有害鳥獣捕獲の推進のために」を作成した。作成にあたり、関西広域連合内の各市町に対しアンケート調査を実施、得られた結果から「効果的な捕獲」「安全管理」という課題を二つ抽出し、その改善策についてまとめた。その他のアンケート項目から得られる知見を報告書にまとめた。

(ウ) 生物多様性に関する情報の共有及び流域全体での取組による生態系サービスの維持・向上

- 生物多様性に関する情報の共有

「関西の活かしたい自然エリア」を活用してエコツアーを企画・運営する際の足掛かりとしてもらうために、自然エリア4「紀伊水道とその沿岸」を対象にエコツアーを構成する様々な要素を盛り込んだエコツアーを企画し、平成30年10月23日から24日にかけて1泊2日を実施した。構成自治体や活動団体、旅行会社、教育機関等23名が参加した。

エ 循環型社会づくりの推進

〔決算額 2,667千円(㊟4,387千円)〕

〔当初予算額 3,506千円(㊟4,489千円)〕

3R等の統一的な取組を進めるため、以下の広域的な取組を行った。

(7) 循環型社会づくりシンボルロゴマーク (H26～)

公募により作成したロゴマークを広域連合に参加する府県市のチラシ等において使用した。

実績：約62,000枚・部 (チラシ、リーフレット等に使用)



(イ) マイバッグ運動の推進 (H28～)

平成28年度に公募した「マイバッグ携帯」啓発動画の内、優秀作品をインターネットで配信した。

実績：Youtube視聴回数 55,730回以上

(ウ) マイボトル運動の推進 (H27～)

WEBサイトの「マイボトルスポットMAP」を更新するとともに、マイボトルを利用すると応募できる懸賞企画を実施し、マイボトルやマイボトルスポットMAPの認知度向上を図った。

実績：懸賞企画応募者 88名



(エ) インターネット広告による3R等の取組発信(H30～)

FacebookやYoutube等により年間を通じて広告配信を行い、3R等の取組の発信を行った。

実績：・構成府県市の3R等の取組を関西広域連合facebookに掲載 7府県市分

・「マイバッグ携帯」啓発動画の広告をYoutube上で実施

広告配信期間中(11月～1月)のYoutube視聴回数 55,730回

・「マイボトルスポットMAP」のバナー広告をインターネット上で配信

広告配信期間中(11月～1月)のバナー広告のクリック回数 15,734回

(オ) 食品ロスの削減に係る取組(H30)

関西全体での食品ロス削減の機運を盛り上げるため、食品ロス削減を題材とした映画を上映した。

実績：地域内5か所で上映会を実施

オ 環境人材育成の推進

〔決算額 1,849千円(㊟1,878千円)〕

〔当初予算額 2,725千円(㊟2,839千円)〕

幼児期の気づきや感動を大切にした環境学習を推進するとともに、関西がもつ自然、歴史、文化などの豊かな地域特性を活かした交流型環境学習を実施した。

(7) 幼児期環境学習の推進

滋賀県の幼児期環境学習プログラムを参考に、幼児期を対象とした体験学習のモデル事業(研修会)を、構成府県市で実施した。

実施日	実施府県市	開催園	研修フィールド	参加者数
平成30年6月6日	兵庫県	認定こども園あいいくの丘	野球場裏山	13名
平成30年11月19日	神戸市	神戸市立長尾幼稚園	幼稚園裏山	17名
平成31年1月10日	滋賀県	草津市立笠縫東こども園	神社内林	22名
平成31年2月7日	和歌山県	和歌山市立岡山幼稚園	公園	26名
平成31年2月15日	大阪市	大阪市立新高幼稚園	園庭	15名

(イ) 地域特性を活かした交流型環境学習事業

和歌山県の天神崎で自然観察教室を実施した。

実施日	内容	参加者数
平成30年5月19日	磯観察、湿地・日和山散策	71名

滋賀県の環境学習船「うみのこ」を活用した親子体験航海を実施した。

「うみのこ」親子体験航海

実施日	航路	参加者数
平成30年10月13日	大津港～沖島水道～大津港	59組（118名）

沖島地引き網体験、琵琶湖博物館見学

実施日	内容	参加者数
平成30年8月11日	沖島地引き網体験、琵琶湖博物館見学	23人

- (10) 資格試験・免許費 [決算額 138,271千円(㊟139,007千円)]
 [当初予算額 161,372千円(㊟139,305千円)]
- ア 調理師・製菓衛生師試験の実施 [決算額 14,386千円(㊟13,276千円)]
 [当初予算額 15,113千円(㊟20,070千円)]

(7) 実施府県及び試験会場

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内の10会場

(イ) 試験日程

試験日時 平成30年7月16日(月・祝) 13:30~15:30

合格発表 平成30年8月24日(金)

(ウ) 受験者数、実施結果等

※()は前年実績

	出願者数	受験者数	合格者数	合格率
調理師試験	5,030人 (5,123人)	4,784人 (4,909人)	3,593人 (2,777人)	75.1% (56.6%)
製菓衛生師試験	1,895人 (1,973人)	1,855人 (1,905人)	1,619人 (1,421人)	87.3% (74.6%)

イ 准看護師試験の実施

[決算額 5,684千円(㊟5,863千円)]

[当初予算額 7,482千円(㊟7,444千円)]

(7) 実施府県及び試験会場

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県及び徳島県内の6会場

(イ) 試験日程

試験日時 平成31年2月17日(日) 13:30~16:00

合格発表 平成31年3月11日(月)

(ウ) 受験者数、実施結果等

※()は前年実績

出願者数	受験者数	合格者数	合格率
921人 (1,008人)	913人 (1,005人)	893人 (998人)	97.8% (99.3%)

ウ 調理師、製菓衛生師、准看護師の免許交付等事務

	新規	書換交付	再交付	その他	合計
調理師	5,438件	1,062件	1,107件	55件	7,662件
製菓衛生師	1,246件	101件	33件	11件	1,391件
准看護師	1,072件	691件	226件	46件	2,035件

エ 准看護師の行政処分等

罰金刑以上の刑に処せられた免許保有者等に対する行政処分等の実施

業務停止2件、厳重注意1件

オ 関西広域連合資格試験等基金積立金

[決算額 2,656千円(㊟6,885千円)]

[当初予算額 2千円(㊟ 2千円)]

力 本部事務局派遣職員人件費負担金(7名)

[決算額 59,685千円(㊟56,831千円)]

[当初予算額 64,490千円(㊟57,000千円)]

(11) 広域職員研修費

〔決算額 3,281千円(292,623千円)〕

〔当初予算額 4,279千円(294,298千円)〕

ア 政策形成能力研修の実施

〔決算額 3,077千円(292,444千円)〕

〔当初予算額 4,073千円(293,986千円)〕

関西における共通課題等について研究を行うことを通じ、広域的な視点での政策形成の能力向上を図るとともに、府縣市職員間の相互理解を深め、人的ネットワークの形成にも寄与することを目的とした「政策形成能力研修」を以下により実施した。

○ 合宿形式

日 程	平成30年10月10日(水)～10月12日(金)
研修会場	ホテルサンルート彦根(滋賀県彦根市旭町9-14)
受講者	概ね採用後10年目程度または30歳代の職員(受講者30名)
研修内容	政策立案に関する講義 共生社会づくりを題材とした政策立案演習
講師	大森 彌氏(東京大学名誉教授) 永田 祐氏(同志社大学教授) 野村 正次氏((株)あいとうふるさと工房代表取締役) 木元 聖奈氏(社会福祉法人グロー学芸員)

○ 集中講義形式

日 程	①平成30年11月1日(木)～2日(金) ②平成31年2月28日(木)～3月1日(金)
研修会場	PCカレッジ東梅田校 (大阪市北区太融寺町5-13 東梅田パークビル2F)
受講者	概ね採用後10年目程度または30歳代の職員(受講者40名)
研修内容	統計的思考・エビデンスに基づく政策立案研修 PCを用いた情報収集・分析演習
講師	中村 良平氏(岡山大学大学院社会文化科学研究科教授) 谷道 正太郎氏((独)統計センター課長代理) 藤浪 正子氏(静岡県健康福祉部健康増進課専門主査)

イ 団体連携型研修の実施

〔決算額 0千円(290千円)〕

〔当初予算額 0千円(290千円)〕

各構成団体に主催している特色のある研修について、他構成団体からの職員を相互に受講参加させることで幅広い研修メニューを提供する体制づくりを行い、府縣市職員の業務執行能力の向上を図った。平成30年度においては、36研修で279名の職員が受講した。

○ 平成30年度に実施した主な団体連携型研修

- (ア) 地域経済コンシェルジュ養成研修(大阪府)
- (イ) 人権問題研修(大阪市)
- (ウ) 行政特別研修「社会経済情勢の動向」(兵庫県)

ウ WEB型研修の実施

〔決算額 97千円(㊟60千円)〕

〔当初予算額 0千円(㊟106千円)〕

研修の効率化を図る取組として、インターネットを活用し他の会場へ研修を配信することにより、各構成団体職員が1箇所に集合することなく一斉に受講できる「WEB型研修」を実施した。配信先の会場において、音声・画質ともに本会場と遜色がなく受講できたという感想が多く、概ね好評であった。

○ 平成30年度に実施したWEB型研修

(ア) 政策形成能力開発研修（平成30年9月11日実施）

受講者：20名（サテライト会場受講者）

※和歌山県主催の研修を広域連合本部事務局会議室へ配信

(イ) 政策法務研修（平成30年10月16日実施）

受講者：3名（サテライト会場受講者）

※和歌山県主催の研修を広域連合本部事務局会議室へ配信

(ウ) 人権問題研修（平成30年12月11日、12月17日実施）

受講者：6名（サテライト会場受講者）

※大阪市主催の研修を和歌山県庁会議室へ配信

(エ) 業務改善支援研修（平成31年1月18日実施）

受講者：16名（サテライト会場受講者）

※和歌山県主催の研修を大阪市職員人材開発センター研修室へ配信

(オ) 財務諸表の見方研修（平成31年1月30日～31日実施）

受講者：25名（サテライト会場受講者）

※和歌山県主催の研修を広域連合本部事務局会議室へ配信